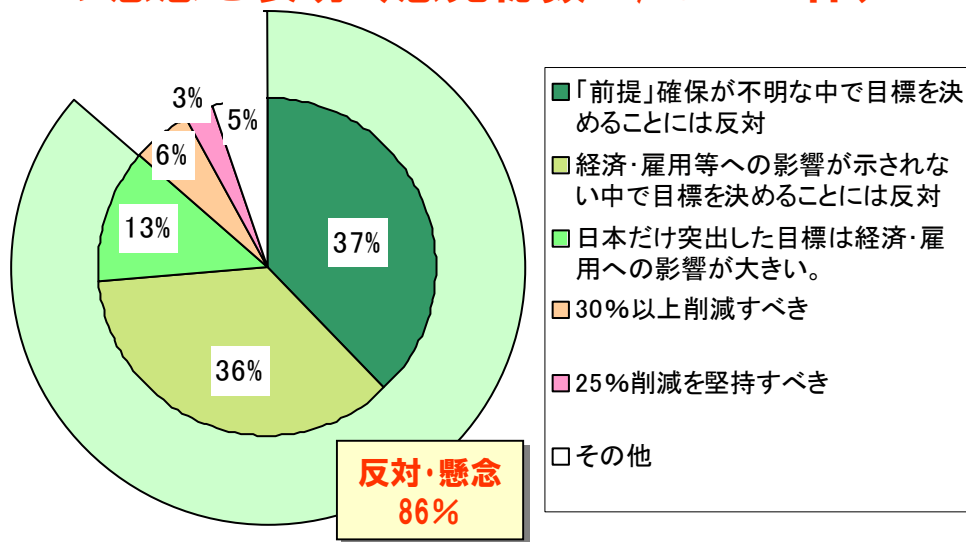


# 「基本法」に関するパブリックコメントの結果

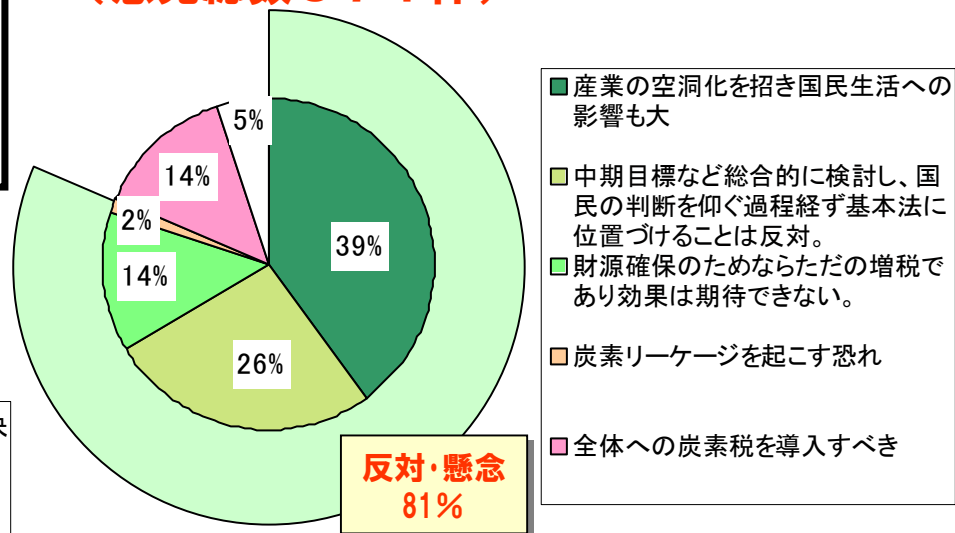
昨年12月に実施された「地球温暖化対策の基本法」の制定に向けた意見の募集においては、中期目標、国内排出量取引制度、地球温暖化対策税等について懸念を示す声が大多数との結果がでている。

中期目標に関しては、約86%が反対や懸念を表明（意見総数1,376件）

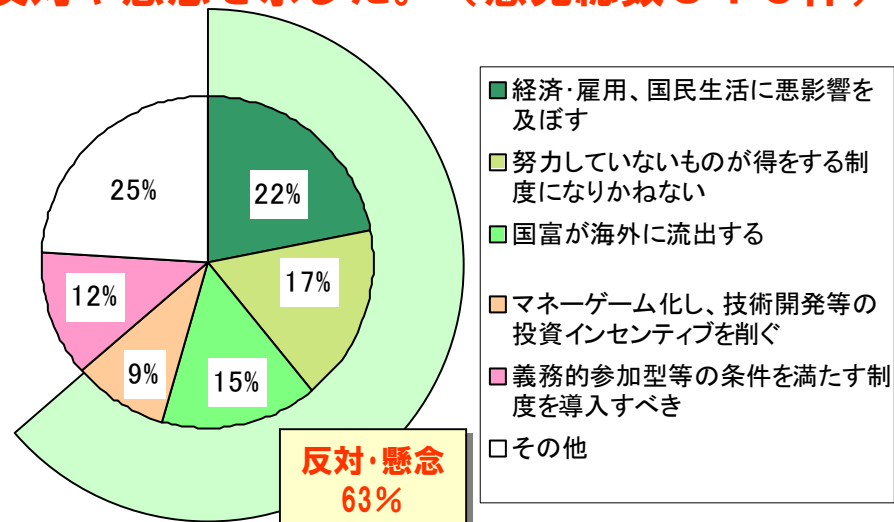


※環境省「地球温暖化対策法」の制定に向けた意見募集に寄せられた主な意見について（環境省）

地球温暖化対策税・税制のグリーン化について、約81%が反対や懸念を示した。（意見総数871件）



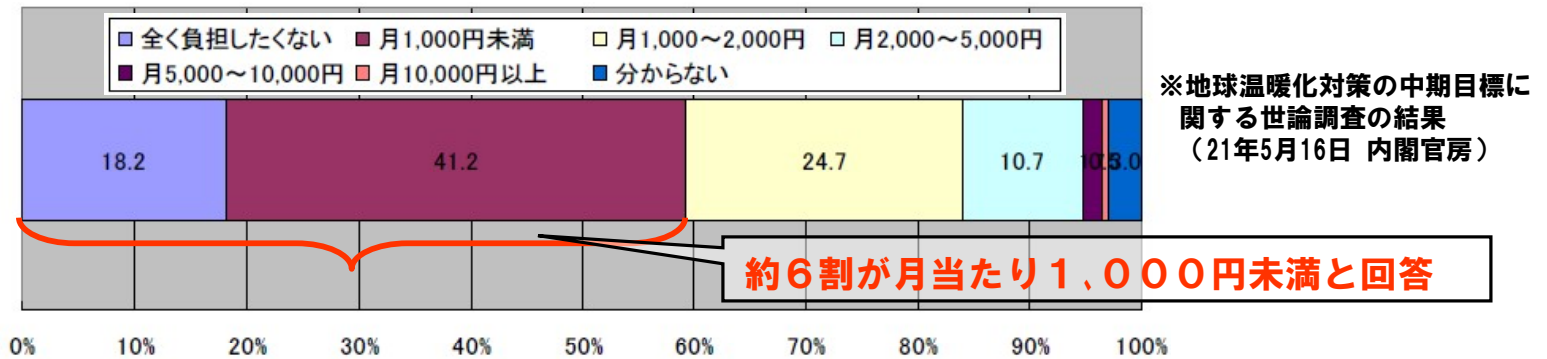
国内排出量取引制度について、約63%が反対や懸念を示した。（意見総数816件）



# 国民負担に関する世論調査と研究機関の分析

- 内閣府世論調査（21年5月）によると、地球温暖化対策のために許容可能な家計負担について、約6割が月当たり1,000円未満と回答している。
- 一方、タスクフォースの研究機関による分析では、25%削減を真水で実施した場合の可処分所得は、基準ケースに対して年間▲13～▲76.5万円（月当たり約▲1.1～▲6.4万円）減少すると示されており、負担レベルに関する国民感覚との乖離が大きい。国民目線に立った議論が必要。

地球温暖化対策のために1か月当たりどの程度なら家計の負担が増えても良いと考えるか



## 国立環境研究所

	2005年	2020年	05年から20年	現状対策との差	備考
可処分所得 (90年比+4%)		591万円	+23.4% (112万円)	-	
可処分所得 (90年比-10%) 【家計一括返還】		588万円	+22.8% (109万円)	▲0.6% (▲3万円)	
可処分所得 (90年比-15%) 【家計一括返還】	479万円	585万円	+22.1% (106万円)	▲1.3% (▲6万円)	・可処分所得はどのケースでも今から100万円程度増加すると見込まれている。 ・特に「低炭素投資促進シナリオ」では可処分所得の減少が小さくなる。
可処分所得 (90年比-20%) 【家計一括返還】		576万円	+20.3% (97万円)	▲3.1% (▲15万円)	
可処分所得 (90年比-25%) 【家計一括返還】		574万円	+19.9% (95万円)	▲3.5% (▲17万円)	
可処分所得 (90年比-15%) 【低炭素投資促進】	479万円	590万円	+23.1% (111万円)	▲0.3% (▲1万円)	
可処分所得 (90年比-25%) 【低炭素投資促進】		578万円	+20.7% (99万円)	▲2.7% (▲13万円)	

## 慶応大学産業研究所

[90年比25%削減] 家計負担

	クレジット 活用制限なし	国内対策			
		▲10%	▲15%	▲20%	▲25%
可処分所得(a+b)	6.6	28.3	41.4	57.7	76.5
a.国内対策	2.1	25.8	39.8	56.9	76.5
光熱費	0.4	4.6	7.0	9.6	12.3
ガソリン	0.2	2.1	3.3	4.7	6.3
その他	1.6	19.0	29.5	42.6	57.9
b.海外クレジット	4.5	2.5	1.6	0.8	0.0
直接費用	3.6	2.0	1.4	0.7	0.0
その他	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0

単位:2007年時点での実質可処分所得および光熱費・ガソリン代の実績値による金額換算値(万円)。  
努力継続ケースからの乖離。海外クレジット価格は50\$/tCO2eを想定。

※地球温暖化問題に関する閣僚委員会第4回タスクフォース資料（21年11月16日）

# 主要排出国の中期目標

- 先進国の目標は現状から排出量を減少するものであるが、中国とインドの目標はGDP当たり排出量（GDP原単位）の改善であり、今後の経済成長も踏まえると、2020年の両国の排出量は大幅な増加が想定される。RITEの試算では、中国とインド両国の2020年の排出規模は、05年の約2倍に増加するとしている。
- 一人当たりCO2排出量は、現状では中国、インドに比べて先進国が高いが、各国の目標を踏まえると、2020年には中国の一人当たりCO2排出量がEUや日本を上回るレベルになると想定される。

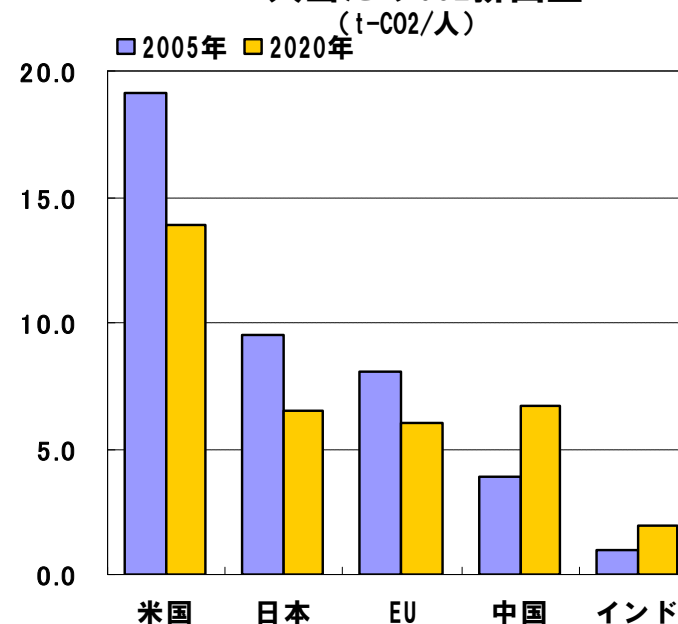
主要排出国の中期目標

	中期目標	1990年比 換算	2005年比 換算	2005年 排出量	2020年 排出量※
日本	1990年比▲25%	▲25%	▲30%	12	8
EU27	1990年比 ▲20～▲30%	▲20～ ▲30%	▲14～ ▲25%	40	28～30
米国	2005年比▲17%	▲3%	▲17%	58	48
中国	GDP原単位を2005年比 ▲40～▲45%	+327～ +366%	+105～ +88%	51	96～104
インド	GDP原単位を2005年比 ▲20～▲25%	+344～ 373%	+142～ +127%	11	26～28

(出所)IEA、RITE。

※日本、EU、米国は排出実績に各国目標の削減率を乗じて算出。中国、インドはRITEの試算。

一人当たりCO2排出量



※左表の各国排出量を国連「World Population Prospects The 2008 Revision」で示された人口で除したもの。  
目標に幅のある国については、高い目標で試算したものの。

# 先進国の中期目標に関する研究機関等の分析

- I E Aでは、世界の温室効果ガス濃度を450ppmで安定化させるために必要な各国の削減目標を試算。欧米の中期目標が I E Aの数値に近いものであるのに対して、日本の中期目標のみ I E Aの必要目標値を大幅に上回っている。
- 途上国37カ国の国別削減目標の設定案（2009年6月）においても、日本のエネルギー効率が高いことを踏まえ、相対的に低い数値を求めている。
- R I T Eの分析では、日本の限界削減費用は476\$と、欧州の高位ケース（1990年比▲30%）との比較でも3.5倍と突出。

	各国目標	1990年比換算	IEA※1 (1990年比)	途上国※2 (1990年比)	限界削減費用 ※3
米国	2005年比 ▲17%	▲3%	▲3%	▲26%	60\$
E U	1990年比 ▲20~30%	▲20~▲30%	▲23%	▲28% (EC)	48~135\$
日本	1990年比 ▲25%	▲25%	▲10%	▲19%	476\$

※1 IEA(国際エネルギー機関)が、昨年10月の「World Energy Outlook 2009」で示した世界の温室効果ガス濃度を450ppmで安定化させるために必要な各国の削減目標の試算。

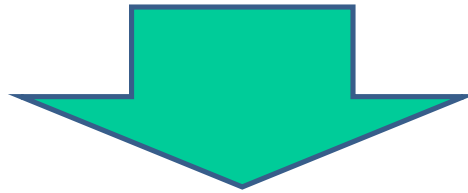
※2 国連AWG-KPIにおける途上国37カ国からの附属書 I 国の削減割当に関する提案(2009年6月)。欧州についてはEUではなく、EC(European Community)。

※3 RITE(地球環境産業技術研究機構)が、昨年12月の「世界各国の中期目標の分析」で示したもの。

# クレジット購入による負担額

京都議定書目標(90年比▲6%)達成のためのクレジット購入額

約4億t(政府1億t+電力2.5億t+鉄鋼5600万t) × 15~30ユーロ(t-CO<sub>2</sub>) × 130円(≒1ユーロ)  
= 5年間で7,800億~1兆5,600億円 ≒ 1兆円



90年比25%削減(05年比30%削減)のためのクレジット購入額(想定)  
—05年比15%分を国内対策で削減、残りの15%分をクレジット購入で達成の場合—

約2.1億t × 15~30 ユーロ(t-Co<sub>2</sub>) × 130円(≒1ユーロ)  
= 約4,100億~8,200億円 / 年  
⇒ 5年間で約2兆~4兆円